

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	18,120	22,658	77,748
経常利益 (百万円)	3,801	4,967	16,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,333	4,049	10,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,169	4,591	17,297
純資産額 (百万円)	106,870	122,462	121,130
総資産額 (百万円)	136,094	154,763	155,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.31	14.91	40.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.30		40.00
自己資本比率 (%)	77.5	78.0	77.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。
- 3 当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指し、2026年6月期において連結売上高1,000億円を超えることを目標に、新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」にて、以下の4つの基本方針を定め、10年後を見据えて更に長期的に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めております。

グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大

グローバルニッチ市場における新規事業の創出

グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築

持続的成長に向けた経営基盤の確立

事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに、「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいります。

その実現に向けた施策として、当第1四半期連結累計期間では、Penumbra Inc.(アメリカ)の末梢血管用血栓吸引デバイスの日本市場における独占販売に向けた基本合意書を締結 DK MEDTECH(蘇州)有限公司の「DK Score冠動脈スコアリングバルーン拡張カテーテル」の中国市場での独占販売契約を締結 当社グループとして初の「統合報告書2022」を発行することなどを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

上記の様な環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、市場ニーズの増加などにより、海外売上高が大幅に増加し、226億58百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、148億14百万円(同23.7%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加や海外市場での販促活動強化に伴う営業関係費用の増加、開発強化のための研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、46億86百万円(同24.7%増)となりました。

経常利益は、為替差益が増加し、49億67百万円(同30.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、段階取得に係る差益6億15百万円による特別利益が減少するものの、セブ工場の台風被害に伴う災害保険金収入3億5百万円を計上し、40億49百万円(同21.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

1 米ドル = 138.38円(前年同期110.10円、比25.7%増)

1 ユーロ = 139.34円(前年同期129.83円、比7.3%増)

1 中国元 = 20.19円(前年同期17.02円、比18.6%増)

1 タイバーツ = 3.80円(前年同期3.35円、比13.4%増)

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、海外を中心とした市場ニーズの増加などにより、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、医療償還価格の下落が発生したこと、並びにOEM取引の減少などにより、売上高は減少いたしました。

海外市場においては、全地域において、循環器系領域のPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に大変順調に推移いたしました。非循環器系領域についても、欧州などを中心に脳血管系製品・腹部血管系製品が増加し、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は197億36百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

また、セグメント利益は、40億6百万円(同12.6%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響の後退による市場ニーズの増加などにより、医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場は売上高が減少いたしました。海外市場においては米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材及び循環器系超音波カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、海外市場においてはレジャー関連取引が好調に推移いたしました。国内市場においては建築関連やOA機器関連の取引が減少したことから、売上高は横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は、29億21百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高及びセグメント間売上高の増加により、18億42百万円(同53.8%増)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,547億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少しております。

主な要因は、受取手形及び売掛金が11億7百万円、商品及び製品が5億51百万円、仕掛品が2億83百万円、投資その他の資産が12億42百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が49億30百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が323億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億94百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億40百万円、未払法人税等が9億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,224億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が7億92百万円、為替換算調整勘定が4億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正した数値と比較しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,633,600	271,633,600	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	271,633,600	271,633,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		271,633,600		18,860		18,753

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,594,300	2,715,943	
単元未満株式	普通株式 31,500		
発行済株式総数	271,633,600		
総株主の議決権		2,715,943	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック株	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,800		7,800	0.00
計		7,800		7,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,321	27,390
受取手形及び売掛金	13,987	15,095
電子記録債権	1,607	1,480
商品及び製品	7,294	7,845
仕掛品	12,493	12,776
原材料及び貯蔵品	7,168	7,185
その他	4,933	5,588
貸倒引当金	196	230
流動資産合計	79,609	77,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,698	21,547
その他(純額)	23,863	24,777
有形固定資産合計	45,561	46,325
無形固定資産		
のれん	8,200	8,333
その他	11,157	11,131
無形固定資産合計	19,358	19,465
投資その他の資産	10,598	11,840
固定資産合計	75,517	77,631
資産合計	155,127	154,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	2,539
電子記録債務	700	792
短期借入金	5,815	6,019
未払法人税等	2,927	2,015
賞与引当金	1,371	1,196
その他	6,766	6,025
流動負債合計	20,761	18,589
固定負債		
長期借入金	6,364	6,586
役員退職慰労引当金	20	19
退職給付に係る負債	2,033	2,083
その他	4,816	5,022
固定負債合計	13,234	13,711
負債合計	33,996	32,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,727
利益剰余金	69,018	69,810
自己株式	7	7
株主資本合計	109,599	110,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,965
為替換算調整勘定	7,898	8,308
退職給付に係る調整累計額	89	88
その他の包括利益累計額合計	9,860	10,363
非支配株主持分	1,670	1,707
純資産合計	121,130	122,462
負債純資産合計	155,127	154,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,120	22,658
売上原価	6,142	7,843
売上総利益	11,978	14,814
販売費及び一般管理費	8,218	10,128
営業利益	3,759	4,686
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	3
為替差益	118	288
その他	58	50
営業外収益合計	183	347
営業外費用		
支払利息	36	53
その他	105	13
営業外費用合計	141	66
経常利益	3,801	4,967
特別利益		
段階取得に係る差益	615	-
災害保険金	-	305
特別利益合計	615	305
特別損失		
投資有価証券評価損	65	71
特別損失合計	65	71
税金等調整前四半期純利益	4,351	5,201
法人税、住民税及び事業税	926	1,428
法人税等調整額	55	315
法人税等合計	982	1,112
四半期純利益	3,368	4,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333	4,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,368	4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	93
為替換算調整勘定	862	409
退職給付に係る調整額	8	1
その他の包括利益合計	199	502
四半期包括利益	3,169	4,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,134	4,552
非支配株主に係る四半期包括利益	35	39

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が446百万円、流動負債の「その他」が121百万円、固定負債の「その他」が325百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響に関しましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	86百万円	85百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	1,218百万円	1,857百万円
のれんの償却額	246百万円	304百万円

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,994	11.26	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権(行使価額修正条項付)を行使したことなどに伴い、資本金6,213百万円、資本剰余金が6,210百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が18,860百万円、資本剰余金が21,727百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,256	11.99	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,903	2,217	18,120		18,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,964	2,964	2,964	
計	15,903	5,182	21,085	2,964	18,120
セグメント利益	3,557	1,198	4,755	995	3,759

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業において、株式会社A-Traction(現：朝日サージカルロボティクス株式会社)他計4社の株式等の取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は5,702百万円であります。

当該のれんの増加額は、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定した内容を反映した後の数値となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,736	2,921	22,658		22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,076	4,076	4,076	
計	19,736	6,998	26,735	4,076	22,658
セグメント利益	4,006	1,842	5,848	1,162	4,686

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年7月1日に行われたPathways Medical Corporationとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額884千米ドル(99百万円)は、会計処理の確定により1,190千米ドル(133百万円)増加し、2,074千米ドル(232百万円)となっております。のれんの増加は無形固定資産1,700千米ドル(190百万円)及び固定負債510千米ドル(57百万円)がそれぞれ減少したことによります。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)種類別の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	11,945		11,945
非循環器	2,512		2,512
OEM	1,445		1,445
医療部材		1,068	1,068
産業部材		1,148	1,148
合計	15,903	2,217	18,120

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	15,361		15,361
非循環器	2,753		2,753
OEM	1,622		1,622
医療部材		1,808	1,808
産業部材		1,113	1,113
合計	19,736	2,921	22,658

(2)地域別の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,375	794	4,170
北米	3,285	628	3,913
欧州	3,399	126	3,525
中国	3,912	46	3,958
その他	1,929	622	2,552
合計	15,903	2,217	18,120

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,144	664	3,808
北米	4,251	1,228	5,480
欧州	4,389	77	4,466
中国	5,204	154	5,359
その他	2,747	796	3,543
合計	19,736	2,921	22,658

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円31銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,333	4,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,333	4,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	270,706	271,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円30銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	348	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

2 当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	越	徹
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。